

【論 説】

全国を対象地域とする定期作成民間統計の 最近の作成・公表状況

山 田 茂

目 次

はじめに

1 今回の検索作業の明細

2 把握した定期作成民間統計の特徴

3 むすびにかえて

参考文献

はじめに

筆者は、山田（1997）以降の一連の論考¹⁾においてそれまで系統的に取り上げられることが少なかった民間機関による統計の作成方法および公表方法の特徴点を考察した。これらの論考の中で指摘したように、インターネットを利用した情報検索は、民間作成統計の作成状況の把握と結果の利用においてきわめて有効な手段といえる。民間機関が統計を作成する活動に関しては、独占禁止法に基づく規制関連²⁾を除けば、承認・届出などの手続きの必要はない。したがって、このような手続きに基づいて作成される中央省庁・都道府県などによる統計を対象とした総務省統計局『統計調査総覧』³⁾のような周期的に更新される網羅度の高いリスト⁴⁾は民間作成統計に関しては存在しない。この点が、インターネットを利用して民間作成統計に関する情報の検索⁵⁾を行う最大の理由である。

さて、民間作成統計の把握のための前回の検索作業（2000年3月に実施）

全国を対象地域とする定期作成民間統計の最近の作成・公表状況（山田）

以降約5年が経過し、統計を作成している民間機関をめぐる経済的・技術的状況には大きな変化がみられる。そのため民間機関による統計の作成および公表の状況にもかなりの変化が生じているのではないかと考えられるので、今回同様の検索作業を行った。本稿では今回の検索結果に対する考察から得られた民間機関による統計の作成と公表に関する特徴点を紹介する。

ここで本稿の考察の範囲について述べておこう。2000年時点における民間作成統計の状況を考察した山田（2000）では、特定地域を対象とした統計も含めて考察を行った。本稿では、公表されている民間作成統計の大幅な増加が予想されるので、重要度が特に高い日本全国を対象地域⁶⁾とする定期的に作成されている調査統計⁷⁾および作成結果の社会情報としての価値が大きい業務統計⁸⁾を中心に考察を行う。また、「民間」の範囲は、前回同様中央省庁・地方自治体以外の機関とし、政府関係機関や独立行政法人なども含めた。なお、前回と同じく次の6つのケースについては、本稿の主な考察の対象とはしていない。①他の機関が作成した統計をさらに加工して作成した統計 ②他の機関から実地調査ないし集計だけを委託された統計 ③「社会的インフラストラクチャ」⁹⁾以外の個別企業が自社の通常の活動から得られる情報に基づいて作成している業務統計¹⁰⁾（例 小売業の売上高統計）④業界団体の収支計算書などのその組織の運営状況だけを専ら反映した業務統計¹¹⁾ ⑤技術開発のための実験データを集計した統計 ⑥スポーツ関係団体が競技記録を対象に作成している統計。

つぎに、これらの民間統計の作成主体の活動状況全般を簡単にみておこう。第2節において示すように、作成主体の属性のうち最も多いものは、個別企業から構成される業界団体である¹²⁾。そこで、業界団体の統計作成関連の活動状況を、流通科学大学・業界団体研究会が2001年2月に実施した調査¹³⁾によってみたい。表0-1は、業界団体の会員企業向けサービス活動としての「調査・統計的な活動」¹⁴⁾の状況について尋ねた結果である。

この項目に回答した合計491団体のうち現在「調査・統計的な活動」を「とくに力を入れてやっている」団体は247、「一応やっている」団体は163にのぼっている。また、「調査・統計的な活動」は、「現在とくに力を入れてい

表 0-1 調査・統計的な活動（現状）（単位：団体数）

団体の形態	合計			
	とくに力を入れて やっている	一応やっている	やっていない	
合計	491	247	163	81
社団法人	223	116	78	29
任意団体	180	97	52	31
中小企業の団体	51	21	20	10
財団法人	37	13	13	11

業界団体研究会（2001a）89頁

比率が5種類の会員企業向けサービス活動¹⁵⁾の中で最も高い。さらに「過去に力を入れてきた活動」の項目および「今後力を入れるべき活動」の項目においても、「調査・統計的な活動」は5種類の活動のうち最も重視してきた（すべき）活動とされている。この調査によれば、各団体の職員数は10人未満の場合が約4分の3を占めており、少ない職員で活動している中で「調査・統計的な活動」が重視されていることがわかる。なお、ここでいう「調査・統計的な活動」には、官庁が実施する統計調査への協力や他機関が作成した統計の収集・加工が含まれているとしても、その団体独自の統計作成活動が大きな比重を占めているとみてよいだろう。

つぎにこの「調査・統計的な活動」に「現在とくに力を入れている」という回答の比率を、団体の組織形態別にみると、「任意団体」（社団法人・財団法人・協同組合などの法人格を持たない団体）および「社団法人」において半数を越えているのに対して、「中小企業の組合」（商工組合、事業協同組合など）では約4割、「財団法人」では3分の1強にとどまっている。後掲（本稿第2節）のインターネット・サイトの検索結果において独自統計の収録が最も多い製造業の団体が、この調査では「任意団体」209のうち半数以上の114を、「社団法人」248のうち約3分の1の77を占めているので、当然の傾向といえ

全国を対象地域とする定期作成民間統計の最近の作成・公表状況（山田）

る。

この「調査・統計的な活動」の回答をその団体の設立年次別にみると、1950年代設立の団体において「とくに力を入れている」が約3分の2を占め、この比率が半数以下となっている他の時期に設立された団体とは対照的である。また団体の正会員数別にみると、全体の中では中位に相当する50～99社が加入する団体において「調査・統計的な活動」に「とくに力を入れている」の比率（約6割）が最も高い¹⁶⁾。

全般的な傾向としては、「調査・統計的な活動」は多くの団体において最も重視されている活動分野であることがわかる。また、比較的長い活動歴を持ち、会員の大半が中小企業ではない（＝大企業中心の）会員数が中規模の団体において活動が特に活発であるといえよう。

他方、大手の調査機関が加盟する日本マーケティング・リサーチ協会が毎年実施している「経營業務統計実態調査」によれば、2000年～2003年の官公庁発注調査を除く調査事業売上高は、増加傾向で推移しており、専門調査機関による調査の実施も最近は全般に堅調であったと考えられる¹⁷⁾。

つぎに、民間機関が作成した統計の結果を組織内外に提供する手段についてみてみよう。作成結果の主要な利用者と想定される業界団体の会員企業・事業所および会員外の利用者は、以前は主に機関誌¹⁸⁾・報告書などの印刷物を通じて作成結果を提供されていたが、すでに指摘したように最近はインターネットによる提供が普及し始めている。前掲の流通科学大学・業界団体研究会による調査でも、561団体のうち150団体が「会員むけの広報、PR活動」の媒体として「放送コマーシャル、ホームページ類」を利用している¹⁹⁾。ただ「放送コマーシャル」の利用は、伝えられる情報量が「ホームページ類」と比べてごく少ないので、限定的なものであろう。

他方、提供される結果の受け取り側である企業・事業所および世帯におけるインターネットの利用環境はどのような状態にあるのだろうか。企業・事業所は、業界団体の会員企業ないしその取引先などに相当し、調査会社の主要な顧客でもあるので、大半の作成主体が想定する作成統計の主要な提供先と考えら

全国を対象地域とする定期作成民間統計の最近の作成・公表状況（山田）

れる。2004年実施の総務省「通信利用動向調査」²⁰⁾によれば、利用のための機器は常雇者数の規模で100人以上の企業および同じく5人以上の事業所のほぼ全部に、世帯でも9割近くに普及しており、利用環境は企業・事業所・世帯とも2000年前後と比べて格段に整備されたといえる。またインターネット・サイトを維持するために必要な費用・労力も最近大幅に低下しているので、情報提供側から見たインターネットの利用価値は以前と比べて格段に高まったと考えられる。なお、この調査によれば企業の約8割が自身の「ホームページ」を開設している²¹⁾。

以上の考察から、各種民間機関が自ら作成した統計の結果をインターネット経由で提供する条件はすでに十分整っているといえよう。

注

- 1) 山田（1997）・山田（1998a）・山田（1998b）・山田（1999）・山田（2001a）・山田（2001b）・山田（2002）・山田（2003）。
- 2) 公正取引委員会（1999）・公正取引委員会（2001）は、公正取引委員会が建設業関連の価格調査による調査結果の公表方法の改善を民間調査機関に対して指示した例を紹介している。
- 3) 世論調査の場合は内閣府政府広報室編『世論調査年鑑』の掲載内容によって把握できる。ただし、刊行は実地調査から1年～2年後である。
- 4) 数少ない例として全国統計協会連合会（2001）・日本能率協会総合研究所（2003a）・日本能率協会総合研究所（2003b）などが発行されているが、収録内容の更新は定期的ではない。
- 5) 作成・公表状況に関する情報のほか調査票の提出・作成主体以外による利用の状況などに関する情報を含む。
- 6) 特定地域を対象とする民間作成統計の状況については山田（2001a）・山田（2001b）を参照。
- 7) 作成主体の関係者以外の利用者が定期作成されていない統計の存在を速やかに把握することは、定期作成統計と比べてかなり難しいと考えられる。
- 8) 業務統計のうち証券取引所・商品取引所などによって作成されている業務統計については、作成機関名に「東京」「大阪」などの地名を冠していても取引参加者は全国に分布しているので、本稿の考察対象に含めた。
- 9) 本稿では取引仲介・旅行代理・金融・エネルギー供給・運輸・通信などの業種を分類した。

全国を対象地域とする定期作成民間統計の最近の作成・公表状況（山田）

- 10) 月次・四半期などの決算期よりも短い期間の売上高などを公表する企業は増加しており、メディア・調査会社など第三者による業界別集計などが行われれば、情報としての価値は大きい。
- 11) 財団法人・社団法人などの公益法人の活動状況に関する情報公開を目的とする事業報告書・収支計算書などのサイト収録が最近増加している。
- 12) 公正取引委員会への届出によって、全国を活動範囲とする事業者団体の状況をみると、団体数が社団法人・財団法人では2002年前後に減少に転じているもの、任意団体では増加傾向が続いている。ただし、活動を休止していても解散届を提出していない団体は、このカウントでは除外されていない。また、業種によっても大きな相違があり、建設業、運輸・通信・倉庫業では1990年代以降増加が続いているのに対して、団体数が最も多い製造業では2000年代以降増加が止まっている。さらに卸売業では1990年代以降、小売業では2000年代以降減少が続いている。公正取引委員会（1990～2004）。
- 13) 郵送により実施。対象は主にシバ（1999）から選定。発送は1897団体（うち配達不能は48、白票に近い無効18）、集計は561団体。集計総数561のうち社団法人は248、財団法人は51、中小企業の組合は53、任意団体は209。「任意団体と社団法人の回収率が他の形態よりも高かった」。業界団体研究会（2001a）19頁
- 14) 調査票には「一般的な情報収集活動、出版、PR的活動は含めない」と注記されている。
- 15) 残り4種類の活動は「教育・研修的な活動」「共同研究的な活動」「経営問題面、労使・雇用問題面の活動」「法・倫理問題面の活動」である。
- 16) 足立ほか（2001a）・足立ほか（2001b）
- 17) 日本マーケティング・リサーチ協会（2004）
- 18) 農薬工業会は、2004年12月号限りで印刷形態の機関誌の発行を中止した。農薬工業会（2004）
- 19) 「放送コマーシャル、ホームページ類」を「大衆、消費者むけ」広報、PR活動に利用しているという回答は、130団体であった。
- 20) 2004年「通信利用動向調査」（郵送法）の回収率は、企業では75.8%、事業所では57.8%、世帯では52.4%であった。
- 21) 日本経済団体連合会会員企業を対象とする2002年12月-2003年2月時点の調査（郵送法、879社対象、484社回答）によれば、大企業によるホームページの開設は、1996年の調査時（36%）と比べて急速に拡大しており、ほぼ全社（98%）に普及している。各種の調査結果が掲載されることが多い「プレスリリース」をホームページの収録内容として挙げる企業は、この調査において9割を超えている。経済広報センター（2003）

1 今回の検索作業の明細

今回の検索では、前回の検索（2000年3月）時に把握した民間作成統計を収録していたインターネット・サイトの内容を点検したほか、業界紙・一般日刊紙の記事に引用された民間作成統計、一般に統計の名称または作成機関の名称として使用されている用語をキーワード¹⁾として検索エンジンに入力する方法によって2005年3月に実施した。このほか、ポータルサイトに設けられたディレクトリ、監督官庁・業界団体および上部団体・業界紙などのサイトに設けられたリンク集も利用した。本稿末尾の付表に今回の検索によって把握した民間統計の結果を収録している作成機関自身が開設したサイトのリストを掲げた（3年以下の周期の定期作成分に限定）。ただし、次の3つのケースについては除外した。①定例の公表時期を3ヶ月以上経過しても結果が収録されていない場合。②作成活動に触れていても集計結果が収録されていない場合。③収録されている統計が、その民間機関が独自に作成したものか他の機関が作成したものの引用かが不明の場合。

上記のような方法による検索であるので、収録統計の名称として想定外の用語が使用されているサイトやサイト開設または統計の収録開始がごく最近であるためにディレクトリ・リンク集にまだ採録されていないサイトが漏れている可能性はある。

注

- 1) 「統計」「調査」「データ」「アンケート」「工業会」「協会」「連合会」「工業組合」「連盟」などを検索のキーワードとして使用した。

2 把握した定期作成民間統計の特徴

本節では今回の検索の結果把握した定期作成民間統計の特徴を考察する。

全国を対象地域とする定期作成民間統計の最近の作成・公表状況（山田）

まず今回の検索結果を，1998年9月および2000年3月に実施した検索の結果と作成主体の属性別に比較してみよう。表2-1は，3回の検索によって把握した民間作成統計を収録するサイト数を，サイトの開設機関の属性別に分類したものである。

カテゴリー別のサイト数は，3時点とも業界団体などの企業の上部団体が設けたものが最も多く，個別企業，その他の団体，労働団体の順となっている。各カテゴリーとも増加傾向が続いているが，業界団体のうち製造業，環境・リサイクル関連企業が構成する団体が設けたサイトの増加が目立つ¹⁾。全国を対象とするものだけで400を超える民間作成統計を収録するサイトが維持されていることは注目に値する。複数の統計を収録しているサイトもあるので，収録統計の実数はさらに多い。

表2-1には，2005年時点の民間統計収録サイトを，収録されている統計が調査統計か業務統計かによって分類した件数を付記した。業務統計よりも調査統計の方が作成主体の種々の負担が大きいため，両方のタイプの統計が収録されているサイトについては，調査統計の収録を優先して分類した。業務統計の収録サイト数は，企業の上部団体・個別企業とも証券・商品取引・金融関係が多い。

業務統計は作成機関の業務遂行に伴って副産物的に作成されるが，調査統計の作成には作成活動のための特別の費用・労力が必要である。したがって，その機関にとって特に必要性が大きい場合だけに調査統計が作成されていると考えられる。調査客体が自発的に公表した内容（有価証券報告書・メディア向け発表など）を利用する場合を除いて，調査統計の作成において調査客体の協力も不可欠である。強制力がない民間機関にとって，組織外の調査客体の協力を得ることは特に難しいので，業界内の企業²⁾はともかく個人・世帯などを対象とした全国規模の調査統計の作成は限られている^{3,4)}。また，個別企業が実施した独自調査の結果は，競合企業との関係から企業秘密としての性格が強いため，外部に積極的に公表する指向は弱いのではないかと考えられる。

ところで，表2-1にみられるように民間作成統計のサイトへの収録は全般に

表 2-1 全国を対象地域とする定期作成民間統計を収録したサイト数

検索時点 サイト開設主体の属性	1998年	2000年	2005年3月	
	9月	3月	業務統計 ¹⁾	
①個別企業	42	63	83	13
(1) 情報関連業種	24	40	55	1
メディア	5	7	11	0
専門調査機関・シンクタンク	13	27	37	1
広告業	4	4	5	0
HP検索サービス	2	2	2	0
(2) 「社会的インフラストラクチャ」	14	21	26	12
不動産取引関連	5	5	5	0
サービス・流通取引関連	3	5	6	3
金融機関と系列シンクタンク	6	9	13	8
運輸系企業と系列シンクタンク	0	2	2	1
(3) その他の個別企業	4	2	2	0
②企業の上部団体	89	166	283	36
メディア系	0	2	5	1
情報・通信系	7	7	7	1
エネルギー・運輸系	4	6	9	0
金融・証券・商品取引系	23	27	33	14
農林漁業系	3	8	12	7
製造業系	19	62	135	5
環境・リサイクル系	1	5	14	3
建設・不動産業系	5	8	13	2
流通・貿易系	9	14	20	1
サービス系	11	16	22	2
業界横断全国団体	7	11	13	0
③労働団体・関係研究機関	3	8	9	0
④その他の団体	32	54	60	12
政府・地方自治体系	24	40	37	8
純民間系	8	14	23	4
サイト総数	166	291	435	61

1) 業務統計だけを収録したサイト。他のサイトは調査統計も収録。

全国を対象地域とする定期作成民間統計の最近の作成・公表状況（山田）

増加しているが、その一部にはメディアなどに対しては以前から公表していた作成結果を2000年の前回の検索以降に作成機関自らが開設したサイトへも収録されたもの（表2-2）が含まれている。この中には一般の全国紙などに頻繁に報道されるものも見られる。

他方、作成結果が機関誌・メディアには公表されていながら、作成機関自身

表2-2 作成主体のサイトへの収録が開始された民間作成統計

(2000年4月～2005年3月)

周期	統計作成主体「統計の名称」
日	短資協会「コール市場レート」
月	MRD全国不動産情報センター「不動産流通市場調査」（成約件数） フランチャイズチェーン協会「コンビニエンスストア売上高調査」 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」 日本産業機械工業会「産業機械受注統計」「環境装置受注統計」 日本冷凍空調工業会「エアコンの国内出荷実績」 日本計量機器工業連合会「計量計測機器の生産状況」 日本電線工業会「銅電線出荷量」 全国木材協同組合連合会「景況調査」 航空貨物運送協会「輸出向け航空貨物輸送量」 日本工作機械工業会「工作機械受注統計」 全国生コンクリート工業組合連合会「生コンクリート出荷量」 不動産経済研究所「マンション市場動向調査」（発売・契約戸数） 日本半導体製造装置協会「受注・販売統計」
四半期	日本人材派遣協会「労働者派遣事業統計調査」
半年	日本自動車部品工業会「経営調査」 日本政策投資銀行「企業景況感調査」
年	日本保健医療情報システム工業会「売上高調査」 全国コイルセンター工業組合「薄板鋼板在庫量」 全国信用保証協会連合会「保証実績」 日本映画製作者連盟「全国映画統計」 エンジニアリング振興協会「エンジニアリング産業受注統計」

全国を対象地域とする定期作成民間統計の最近の作成・公表状況（山田）

イトにも一般メディアにも収録されていない民間作成統計が、業界団体の刊行物などの掲載内容から判断して小規模な業界団体を中心に現在もかなり残っているのではないかと考えられる⁵⁾

つぎに、今回把握した民間作成統計にみられる新しい傾向（①急成長業界を対象にした統計の作成開始、②対象地域の国際化、③短周期化）を指摘しておこう。

まず業界全体が急成長している業種関連の業界団体・調査会社が作成した統計の公表が増えている。今回の検索では、IT関連・人材派遣・介護用品・福祉サービス・金融サービスなどの業界に関する統計を収録するサイトが相当数新たに確認できた。これらの業種は、政府統計のカバーが従来比較的手薄であった分野である。逆に、所属業界の長期不況の中で作成機関の消滅や経営不振に伴って作成が中止された統計も少なくない⁶⁾。民間機関による統計作成活動が、利用需要の変化に敏速に対応して着手されていること⁷⁾と同時に、政府の統計作成活動と比べて不安定であることも示唆している^{8,9)}。

2番目の特徴は、企業および消費者の活動の国際化に伴う統計の対象地域の拡大である。会員企業の海外子会社による生産分^{10,11)}を合算した業界団体による生産統計や海外分を含むクレジットカードの不正使用統計¹²⁾などが公表されるようになった。逆に、SEMI（国際半導体製造装置材料協会）・SICAS（世界半導体生産キャパシティ統計）・国際鉄鋼協会・IT関連の米国系調査会社などが、在日企業を国際調査の対象の一部とする統計を作成して公表している。これらの動きは、国内を対象領域とする政府統計の制約を超えるものである。さらに、自機関の作成統計ではないが、輸出相手国や競合企業が所在する海外諸国の貿易統計や生産統計をサイトに収録する例¹³⁾も増えている。

3番目の特徴は、収録されている統計の短周期化である。利用者の多くが敏速な経営判断を迫られている企業であるので、作成周期は非常に重要な点である。表2-4は、今回の検索によって把握した統計収録サイトを作成周期別に示したものである。なお、複数の統計を収録しているサイトは、最も短い作成周期のものを基準に分類した。独自統計を収録する400余のサイトのうち200近

全国を対象地域とする定期作成民間統計の最近の作成・公表状況（山田）

表 2-4 作成周期別民間統計収録サイト数

(2005年3月)

サイト開設主体の属性	作成周期 ¹⁾							合計
	日 ²⁾	週	月	2~4ヶ月	半年	年	2~3年	
①個別企業	12	4	32	12	9	13	1	83
(1) 情報関連業種	4	3	26	9	6	7	0	55
メディア	2	1	7	0	0	1	0	11
専門調査機関・シンクタンク	2	2	14	8	5	6	0	37
広告業	0	0	4	1	0	0	0	5
HP検索サービス	0	0	1	0	1	0	0	2
(2) 「社会的インフラストラクチャ」	8	1	6	3	3	4	1	26
不動産取引関連	0	0	4	1	0	0	0	5
サービス・流通取引関連	1	1	1	0	0	3	0	6
金融機関と系列シンクタンク	7	0	0	1	3	1	1	13
運輸系企業と系列シンクタンク	0	0	1	1	0	0	0	2
(3) その他の個別企業	0	0	0	0	0	2	0	2
②企業の上部団体	13	4	105	22	17	120	2	283
メディア系	0	0	2	0	1	2	0	5
情報・通信系	0	0	2	0	5	0	0	7
エネルギー・運輸系	0	1	3	1	1	3	0	9
金融・証券・商品取引系	10	1	12	4	1	4	1	33
農林漁業系	3	0	2	2	0	5	0	12
製造業系	0	1	59	7	7	61	0	135
環境・リサイクル系	0	1	4	1	0	8	0	14
建設・不動産業系	0	0	4	2	0	7	0	13
流通・貿易系	0	0	11	2	1	6	0	20
サービス系	0	0	3	1	0	18	0	22
業界横断全国団体	0	0	3	2	1	6	1	13
③労働団体・関係研究機関	0	0	0	0	2	7	0	9
④その他の団体	0	1	15	6	5	31	2	60
政府・地方自治体系	0	1	10	5	4	17	0	37
純民間系	0	0	5	1	1	14	2	23
サイト総数	25	9	152	40	33	171	5	435

1) 収録統計のうち最も周期が短いものを基準に分類した。

2) リアルタイムを含む。

いサイトが月次以下の短い周期で更新されている。なかでも証券取引所・商品取引所の大半は、相場表をリアルタイムで提供するようになった。このほかにも前回の検索の時点と比べて作成周期が短縮された統計¹⁴⁾が少なくない。金

全国を対象地域とする定期作成民間統計の最近の作成・公表状況（山田）

融関連企業や素材製造業の業界団体などが作成した統計は、変動が大きい分野を対象としているので、作成周期の短期化が強く要請されているのであろう。作成結果の早期利用に対する需要に加えて、調査票を提出する側における情報機器の普及による負担の軽減も短周期化の促進要因である¹⁵⁾。また、収録内容の頻繁な更新に伴うサイト閲覧の増大も期待されているのであろう。他方、1年以上の周期のものは、組織外の個人を対象とする意識調査や比較的変動が小さい分野を対象とした業界横断団体などが作成した統計に多い¹⁶⁾。

なお、今回把握した民間作成統計にみられる対象業界・対象地域・作成周期以外の点（調査項目・集計方法・公表時期・結果の遡及収録¹⁷⁾など）にみられる特徴は、山田（1998）・山田（2000）において指摘したもの¹⁸⁾と概ね共通といえる。

注

- 1) この5年間にサイト開設主体の属性の変化（証券取引所の株式会社化・政府機関の独立行政法人化など）が相当数発生しているが、表2-1では各検索時点の属性に基づいて分類を行った。
- 2) 集計中および集計後にデータが個別企業別に判別できないようにするために相当な配慮がされている。また、多くの業界団体のサイトは、収録統計の作成に参加していない非会員企業の存在やそのシェアなどに触れることに消極的である。
- 3) メディアによる世論調査におけるRDD法など電話調査の採用・郵送調査の復活が注目される。
- 4) 一般個人・世帯を調査客体とする調査は、全国規模で活動する企業・業界団体によって実施される場合でも東京圏または3大都市圏に限定したものが多い。今回の検索で把握した全国を対象とする調査には、日本たばこ産業「喫煙率調査」・クラレ「ランドセル購入者アンケート」・証券教育広報センター「証券貯蓄に関する全国調査」・日本大衆薬工業協会「消費者意識調査」・日本記録メディア工業会「DVDメディア消費者調査」・日本植物油協会「植物油に関する主婦調査」・日本賃貸住宅管理協会「消費者動向調査」・プレハブ建築協会「信頼される住まいづくりアンケート」・経済広報センター「生活者の企業観調査」などがある。
- 5) 例えば、日本能率協会総合研究所（2003a）・日本能率協会総合研究所

全国を対象地域とする定期作成民間統計の最近の作成・公表状況（山田）

(2003b) ・日本建材産業協会 (2004) ・日経広告研究所 (2004) ・化学工業日報社 (2004) に掲載されている業界団体・民間調査機関などが作成している統計のうち作成機関のサイトに収録されていないものがかかなりある。

- 6) 第一勧業銀行・富士総合研究所・日本興業銀行・住友銀行によって1990年代に長期間実施されていた各景況判断調査は、各作成機関の統合に近い時期に中止されている。
- 7) 機械振興協会経済研究所 (2005) は、個別業界団体が独自に作成している統計と対応する政府統計を調査対象・調査項目・分類方法などについて具体的に比較しており、業界団体が独自統計を作成する理由の手がかりとなる。
- 8) 2001年に鋼材倶楽部・亜鉛鉄板会を統合した日本鉄鋼連盟、高層住宅協会を統合した不動産協会は、それぞれ統計作成業務を引き継いでいる。最近の統計作成団体の解散予定を挙げれば、日本電子材料工業会・日本機械輸入協会は2005年3月末をもって解散（前者は電子情報技術産業協会と統合）する予定である。また、電気製品の量販店を会員とする日本電気大型店協会は2005年8月に解散する予定であり、同協会が長期間作成している販売統計の継続は未定である。日本電子材料工業会 (2005) 日本機械輸入協会 (2005) 日本経済新聞社 (2005)
- 9) 日本電線工業会では、会員会社を対象とする調査の項目削減が2004年度に計画されていた。日本電線工業会 (2004)
- 10) 経済産業省「海外事業活動基本調査」によれば、2004年3月末現在2411社の日本企業が出資する13856社の現地法人（日本側出資比率10%以上の子会社など）が海外で活動しており、その2003年度の売上高合計は約145兆円に上っている。経済産業省 (2005)
- 11) 電子情報技術産業協会は会員企業と連結対象子会社による月次の「電子部品グローバル出荷統計」を、自動車工業会は会員企業による四半期別の海外生産台数統計を、カメラ映像機器工業会は統計対象企業による海外生産分を含めた生産統計を公表している。また、日本時計協会は「総生産」に会員企業の海外生産を含む世界合計を、「総輸出」に会員企業の海外製造拠点からの海外向け出荷を含む出荷合計の年次統計を公表している。さらに、日本貿易振興機構は、在アジア日系企業を対象に「アジア・クイックDI調査」という景況判断調査を毎月実施している。
- 12) 日本クレジット産業協会 (2005)
- 13) 海外諸国の貿易統計は日本繊維輸出組合・日本筆記具工業会などが、同じく生産統計は日本造船工業会などが公表している。
- 14) 日本貨物鉄道「輸送実績」・日通総合研究所「企業物流短期動向調査」・信託協会「信託財産調」・ビジネス機械・情報システム産業協会「事務機械の出荷

全国を対象地域とする定期作成民間統計の最近の作成・公表状況（山田）

- 実績」・日本真空工業会「受注・売上高推移」・可塑剤工業会「需要実績表」・全国ポリオレフィンフィルム工業組合「需要推移」・日本通信販売協会「売上高調査」・住宅金融公庫「住宅市場価格調査」など。
- 15) 一部の業界団体では自身のサイトのページから電子メールによる調査票を提出する方法を導入している。日本印刷産業連合会「動態統計調査」(<http://www.sky.sannet.ne.jp/motorsports/jfpi2.htm>)・全国鉄鋼販売業連合会「業況アンケート」(<http://www.zentetsuren.org/keikyou.htm>)。
- 16) 1年を超える周期で実施されている調査には、日本行政書士会連合会「報酬額統計調査」(2年周期)・第一生命経済研究所「今後の生活に関するアンケート」(2年周期)・日本在外企業協会「海外・帰国子女教育に関するアンケート」(2年周期)・同「海外安全対策に関するアンケート調査」(2年周期)・生命保険文化センター「生命保険に関する全国実態調査」(3年周期)・証券教育広報センター「証券投資に関する全国調査」(3年周期)などがある。
- 17) サイトの開設が本格化した1997年前後の時期以前に作成された統計の結果を遡及収録しているサイトは少ない。
- 18) 調査項目が収益に直結するもの(売上金額など)中心であること、企業規模別や地域別などの属性別集計が少ないこと、集計項目が政府統計のような製品自体の性質別ではなく流通経路・顧客層・容器・ブランド別などであること、政府統計と比べて早期に公表されることなどである。

むすびにかえて

本稿の最後に、民間作成統計の利用の際に考慮しなければならない次の3つの点(①企業を調査客体とする政府統計と対比した民間作成統計の特徴点、②民間作成統計の利用の際の具体的な制約条件および研究目的などの作成主体とは異なる立場から民間統計の作成結果を利用する際に制約となる事情、③民間機関が作成する業務統計が持つ情報の作成機関以外にとっての価値)を、簡単にみておきたい。個別統計についての各側面の立ち入った検討には十分な情報の入手が必要であるので、次の機会に行うこととし、本稿では一般的な傾向の指摘にとどめる。

表3-1は、いくつかの側面から企業を調査客体とする民間作成統計と政府統計を概括的に比較したものである。事情が各統計によってかなり異なるので、

表 3-1 企業を調査客体とする政府統計と民間統計の概括的比較

作成の各側面	政府統計	民間統計 ¹⁾
作成の企画	消極的	自主的
作成開始までの期間	長期間	短期間
作成の継続	安定	不安定
調査統計	調査対象の除外	少ない
	調査方法の選択	保守的
	調査客体への強制力	あり
	調査客体の結果利用の意向	中小企業は弱い
作成周期	長い	短い
調査項目	比較的多い	少数
結果公表までの期間	長期間	短期間
作成結果の保存	一応の配慮	少ない

1) 業界団体が会員企業を調査客体として実施する調査に限定。

ここでは民間作成統計の中で大きな部分を占める業界団体が会員企業を調査客体として作成する統計に限定した¹⁾。多くの点で政府統計との相違が大きいことがわかる。これらの点が民間機関による独自統計作成の推進要因となっているのであろう。ただし、世論調査を含む一部の政府統計では実地調査を業界団体ないし民間調査機関が担当しているため、それらの調査では民間機関によるものと調査客体の協力度は近いと考えられる。

つぎに、表 3-2 には、インターネットによって結果を提供する方法が導入されたことによる民間作成統計の利用可能性への影響の程度を、作成主体とは異なった立場にある利用者が入手したい情報ごとに示した。

利用上の制約が作成結果をインターネット経由で提供する方法の導入によってほぼ解消した問題は一部でしかなく、利用可能性拡大への影響は利用側が入手したい情報によってかなり異なることがわかる。これらの作成結果を作成主体の構成員または顧客以外のものが利用する際の制約は、作成側の提供形態・公開先の範囲（会員企業・顧客・データベース業者・メディアなど）と利用側が用意できる手段（資金・サイト閲覧用機器など）の状況によっても異なる。

全国を対象地域とする定期作成民間統計の最近の作成・公表状況（山田）

表 3-2 民間作成統計の結果のインターネット経由での提供開始による利用可能性への影響

制約の種類	従来の制約への影響 ¹⁾			残された制約の例
	変化なし	一部解消	ほぼ解消	
作成活動の網羅的な把握			○	作成自体が外部に非公表の場合
集計結果の入手内容・時期など				
特定の調査対象の欠落	○			業界団体の非会員企業・協力が得にくい客体など
特定の調査項目の欠落	○			作成主体の主要な関心対象でない場合
特定の集計表の欠落	○			同上
全集計表の入手		○		会員企業・顧客以外の結果閲覧への制限
作成結果の早期入手			○	
利用のための関連情報の入手		○		調査方法・基本的な概念・調査票などの サイト収録の程度によって異なる
情報入手に必要な費用負担			○	ネット閲覧に伴う費用負担

1)作成結果の従来の公表先の範囲(会員企業・メディア・データベース業者など)によって多少異なる。

現在残っている調査対象の範囲・調査項目などに関する問題は、今後も従来同様の制約となろう²⁾。

利用上の直接的な制約としては、統計収録ページの閲覧制限があげられる。収録統計の会員企業・顧客以外による結果の閲覧に制限を設けているサイトは少なくない³⁾。これは、作成主体が業界団体などである場合には、非会員である競合企業による作成結果の利用の防止、その団体への加入促進および調査への客体としての回答協力の促進、作成主体が調査会社である場合には有料サービスの利用への誘導などが主な目的であろう。

また、調査会社が提供する調査統計の場合は、「注文生産」でない限りは汎用データとして提供された内容と利用目的の相違の程度が利用の限界を規定することになる。

最後に民間機関が作成する業務統計が持つ情報の作成機関以外にとっての価値を考えてみよう。業務統計は、ほとんどの民間機関が自組織の通常の活動から得られるデータから作成しているものであり、調査統計よりも作成・公表数が多い。しかし、個別企業または業界団体による業務統計が作成機関自体の活動状況に関する情報以上の意味を持つ場合は、その業務統計を作成する機関に

全国を対象地域とする定期作成民間統計の最近の作成・公表状況（山田）

よる販売・生産・購入活動などが特定分野の市場などをほぼカバーしている場合かその代理指標としての性格を持つ場合であろう。

本稿の冒頭で紹介した流通科学大学・業界団体研究会による調査によれば、「調査・統計的な活動」に「とくに力を入れていた」業界団体の比率は、「過去」では45.6%であったが、「現状」では50.3%、「今後」では53.0%と将来に向かって高まっており、作成結果に対する団体事務局および会員企業の利用需要を反映したものと考えられる。したがって、多くの民間機関による統計作成活動は今後も相当な規模で継続されるものと予想される。

いずれにしても民間作成統計を研究目的などの作成主体とは異なる目的のために利用することには制約が多いので、表3-1に示した民間作成統計の特徴を十分理解した上でなければ、有効な利用は難しいのではないだろうか。

本稿は、検索作業の網羅性・同一分野を対象に作成されている政府統計との細部の比較⁴⁾・民間作成統計の利用可能性などの検討において不備な点が多いので、早い機会に再度包括的な考察を行いたい。

注

- 1) 会員企業以外の企業や個人・世帯を調査客体とする場合は、実地調査における協力度と結果の利用指向はさらに弱いと考えられる。
- 2) 研究的利用の場合、多くの民間統計において重視されている速報性や作成の頻度はそれほど重要ではない。
- 3) 統計収録ページの閲覧制限（日本工具工業会・電子情報技術産業協会・日本工作機械工業会・日本半導体製造装置協会・電気機能材料工業会）、直近の短周期の集計のみの閲覧制限（日本ロボット工業会・石油連盟）、最近の記事だけ無料閲覧可能（不動産経済研究所、一般全国紙・地方紙）。
- 4) 多くの業界団体が独自作成統計を「自主統計」と呼んでいることには、監督官庁が実施する統計調査の場合には受身の立場で協力しているのに対して、独自作成の統計の場合は自らの必要性から、企画を立案し、人員・経費などの負担をしてまで作成しているという意味が込められているのではないだろうか。

参考文献

以下のうち新聞記事は日本経済新聞社「日経テレコン」に2005年3月に収録されて

全国を対象地域とする定期作成民間統計の最近の作成・公表状況（山田）

いたものであり、インターネット・サイトの収録内容は2005年3月に確認したものである。

公正取引委員会（1990～2004）『独占禁止白書 公正取引委員会年次報告』公正取引協会

山田茂（1997）「民間作成統計の諸類型とその特徴」法政大学日本統計研究所『研究所報』23, 65-94

山田茂（1998a）「民間統計における作成の実状と結果の利用」法政大学日本統計研究所『統計研究参考資料』55, 1-34

山田茂（1998b）「ホームページ収録の民間作成統計の利用における問題点」国士舘大学政経学会『政経論叢』106, 21-55

シバ（1999）『全国各種団体名鑑1999』シバ

山田茂（1999）「海外のホームページに収録された民間作成統計の特徴点」国士舘大学政経学会『政経論叢』108, 1-45

山田茂（2000）「民間作成統計のホームページへの最近の収録状況」国士舘大学政経学会『政経論叢』115, 83-103

全国統計協会連合会（2001）『民間統計ガイド2001年版』全国統計協会連合会

山田茂（2001）「最近の地域景況関連統計の作成状況と結果の提供について」経済統計学会『統計学』80, 33-49

業界団体研究会（2001a）『わが国業界団体に関する学術調査報告書（その1）』流通科学大学・業界団体研究会

業界団体研究会（2001b）『わが国業界団体に関する学術調査報告書（その2）』流通科学大学・業界団体研究会

林周二（2001）「業界団体研究とその今日的課題点」流通科学大学学術研究会『流通科学大学論集－流通・経営編－』14巻2号, 19-25

足立明（2001）「業界団体の組織機能に関する実証的研究」流通科学大学学術研究会『流通科学大学論集－流通・経営編－』14巻2号, 27-39

山田茂（2002）「民間主体による企業・事業所を客体とする景況判断調査の実施状況」国士舘大学政経学会『政経論叢』121, 53-89

日本能率協会総合研究所（2003a）『ビジネスデータ検索事典』日本能率協会総合研究所

日本能率協会総合研究所（2003b）『ビジネス調査資料総覧2004』日本能率協会総合研究所

経済広報センター（2003）『第8回企業の広報活動に関する意識実態調査報告書』経済広報センター

山田茂（2003）「特定地域を対象とする景況判断調査の実施状況とその特徴点」国士舘大学政経学会『政経論叢』123, 47-75

全国を対象地域とする定期作成民間統計の最近の作成・公表状況（山田）

- 日本電線工業会（2004）『平成16年度事業計画書』日本電線工業会
(<http://www.jcma.jp/new/image/16jigyokeikaku.pdf>)
- 日経広告研究所（2004）『広告白書 平成16年版』日本経済新聞社
- 総務省（2004）「平成15年『通信利用動向調査』の結果」
(http://www.soumu.go.jp/s-news/2004/pdf/040414_1_a.pdf)
- 日本建材産業協会（2004）『2004年版建材統計要覧』日本建材産業協会
- 日本マーケティング・リサーチ協会（2004）「経營業務統計実態調査」
(<http://www.jmra-net.or.jp/toukei/keiei-j.html>)
- 化学工業日報社（2004）『ケミカルビジネスガイド2005』化学工業日報社
- 農薬工業会（2004）「お知らせ：本号をもって紙面による発行終了」『農薬時報』577号
(<http://www.jcpa.or.jp/info/jihou/577/06.html>)
- 総務省統計局統計基準部（2005）『平成15年統計調査総覧 国（府省等）編』全国統計協会連合会
- 経済産業省（2005）「第34回海外事業活動基本調査結果概要」
(<http://www.meti.go.jp/statistics/downloadfiles/h2c401gj.pdf>)
- 日本経済新聞社（2005）「2月の家電出荷額4.9%減，光学機器・パソコン低迷」『日経産業新聞』2005年3月28日付 日本経済新聞社
- 日本クレジット産業協会（2005）「クレジットカード不正使用被害の発生状況」
(http://www.jccia.or.jp/toukei_07.html)
- 機械振興協会経済研究所（2005）「機械情報産業の入り口」
(<http://www.eri.jspmi.or.jp/link/fdantai.htm>)
- 建設工業調査会（2005）「団体資料・団体データ索引」
(http://www.kenkocho.co.jp/html/dml_index_f.html)
- 日本機械輸入協会（2005）「協会の解散に当たって」
<http://www.jmia.or.jp/japanese/kaisan.html>
- 日本電子材料工業会（2005）「電子情報技術産業協会との統合について」
(<http://www.emaj.net/index.files/tougou.htm>)

全国を対象地域とする定期作成民間統計の最近の作成・公表状況（山田）

付表 定期作成民間統計収録サイトの明細（2005年3月現在）

（記号の説明）[把握時点] 無印：1998年実施の検索で把握 P：2000年の検索で把握
N：2005年の検索で把握

[作成周期] r：リアルタイム d：日 w：週 hm：半月 m：月 2m：隔月
q：四半期 4m：4ヶ月 hy：半年 y：年 f：年度 2y：2年 3y：3年

把握時点・開設主体名	作成周期	方法	収録統計の名称
①個別企業			
(1) 情報関連業種			
(メディア)			
日刊産業新聞社	d	調査	鉄鋼需給市中相場
日刊鉄鋼新聞社	m	調査	鉄鋼市中相場
インプレス	m	調査	プリンタ価格調査
Pオリコン	d	調査	CD売上枚数
P日本経済新聞社	f	調査	設備投資動向調査
N日刊市況通信社	w	調査	H2 炉前価格平均
N読売新聞社	m	調査	世論調査（半年分無料閲覧可能）
N朝日新聞社	m	調査	世論調査
N日本テレビ	m	調査	世論調査
N東京放送	m	調査	JNN 世論調査
Nニッキン	m	調査	金融機関の業態別機関数
(専門調査機関・シンクタンク)			
Gfk ジャパン	w	調査	量販店販売実績
ビデオリサーチ	w	調査	テレビ視聴率
東京商工リサーチ	m	調査	全国企業倒産状況
帝国データバンク	m	調査	全国企業倒産集計
財)建設物価調査会	m	調査	建設物価建築費指数
日経リサーチ	2m	調査	日経電話世論調査
社)日本リサーチ総研	2m	調査	消費者心理調査
日本リサーチセンター	2m	調査	消費者信頼感調査
日経産業消費研究所	q	調査	日経CFI調査
ガートナー・ジャパン	q	調査	IAサーバー出荷
財)日本不動産研究所	hy	調査	市街地価格指数
リクルートワークス研究所	y	調査	大卒求人倍率調査・企業イメージ調査

全国を対象地域とする定期作成民間統計の最近の作成・公表状況（山田）

格付投資情報センター	y	調査	年金顧客評価調査
財) 流通システム開発センター	y	調査	“JAN型” POS システム導入実態調査
JD パワー	y	調査	新車セールス満足度
P 財) 経済調査会	m	調査	建設資材価格
P 信用交換所	m	調査	全国繊維業者整理倒産統計
P レコフ	m	調査	M & A データベース
株式会社 MM 総研	m	調査	国内パソコン出荷概況
P 財) 土地総合研究所	q	調査	不動産業業況等調査
P トランプ・データ・サービス	d	調査	TDS 指数
P 日本格付投資情報センター	q	業務	企業長期債格付け変更件数
P IDC ジャパン	q	調査	国内製品別 IT 市場
P 長谷工総合研究所	hy	調査	マンション供給戸数
P 財) 労務行政研究所	f	調査	賃上げに関するアンケート調査
NBCN 総研	d	調査	BCN ランキング日次は会員限定
N エム・アール・エス広告調査	m	調査	広告出稿動向
N サイバーエリアリサーチ	m	調査	IP アドレス調査
N 中央調査社	m	調査	時事世論調査
N 不動産経済研究所	m	調査	マンション市場動向閲覧限定
N モーニングスター株式会社	m	調査	月間リターンランキング
NQUICK	m	調査	債券月次調査結果・株式月次調査結果
N 食品需給研究センター	m	調査	食品産業動態調査
N 新情報センター	hy	調査	SJCROLL
N 建設経済研究所	hy	調査	主要建設会社決算分析
N ネットアンドセキュリティ総研株式会社	hy	調査	携帯電話事業者各社の国内動向
N 財) 家計経済研究所	y	調査	消費生活に関するパネル調査
(広告)			
電通	m	調査	マスコミ 4 媒体広告量
博報堂生活総合研究所	m	調査	消費意欲指数
東急エージェンシー	m	調査	クイック・パーチェス・レポート
東京企画	m	調査	消費者 CM 好感度調査
N アイ・エム・エス・ジャパン	q	調査	医薬品市場統計- 売上データ

全国を対象地域とする定期作成民間統計の最近の作成・公表状況（山田）

（HP 検索サービス）

goo リサーチ	m	調査	携帯電話の買い替えニーズ調査
ヤフー	hy	調査	インターネット利用者アンケート

（2）「社会的インフラストラクチャー」

（不動産取引関連）

アット・ホーム	m	調査	住宅成約件数・価格・面積
三幸エステート	m	調査	主要都市の賃料相場データ
生駒シービー・リチャードエリス	q	調査	オフィスマーケットリポート
N 三鬼商事	m	調査	オフィスビル市場の概況
N ミサワ MRD	m	調査	不動産市場調査会員会社

（サービス・流通取引関連）

JTB	y	調査	見通し調査
P フラワーオークションジャパン	2d	業務	鉢物売上金額
P 桜ゴルフ	w	調査	ゴルフ会員権価格帯別相場推移
N 日本出版販売株式会社	y	調査	年末年始売上動向調査
N ツーリズム・マーケティング研究所	y	業務	JTB 宿泊データ
N オートバイテル・ジャパン	m	業務	新車見積依頼月間ランキング

（金融機関と系列シンクタンクなど）

東京証券取引所	r	業務	リアルタイム TOPIX
大阪証券取引所	r	業務	相場表
東京金融先物取引所	d	業務	取引・建玉数量推移
UFJ 総合研究所	q	調査	UFJ 短観調査（企業）
ニッセイ基礎研究所	hy	調査	ニッセイ景況アンケート
新光総合研究所	hy	調査	決算集計
明治安田生命保険	y	業務	生まれ年別名前調査
第一生命経済研究所	2y	調査	「今後の生活に関するアンケート」
P 名古屋証券取引所	d	業務	市況
P 日本ユニコム	d	業務	市況
N ジャスダック証券取引所	r	業務	市況
N 日本相互証券	d	業務	国債業者間取引価格
N 都市未来総合研究所	hy	調査	不動産売買実態調査

全国を対象地域とする定期作成民間統計の最近の作成・公表状況（山田）

（運輸系企業と系列シンク）

日本貨物鉄道	m	業務	輸送実績
P 日通総合研究所	q	調査	企業物流短期動向調査

（3）その他の個別企業

日本たばこ産業	y	調査	全国たばこ喫煙者率調査
P クラレ	y	調査	ランドセル購入者アンケート

②企業の上部団体

（メディア系）

社）日本雑誌協会	y	調査	発行部数
社）日本新聞協会	f	調査	総売上高
P 社）全国求人情報協会	m	調査	求人広告掲載件数集計
P 社）日本映像ソフト協会	m	調査	ビデオソフト売上速報
N 社）日本広告審査機構	hy	業務	相談受付件数

（情報・通信系）

社）日本ネットワークインフォメーションセンター	m	業務	JP ドメイン名に関する統計
社）電気通信事業者協会	m	調査	携帯電話・PHS 等契約数
電子商取引推進協議会	y	調査	電子商取引に関する実態・市場規模調査
社）情報サービス産業協会	y	調査	基本統計調査
財）日本情報処理開発協会	f	調査	企業における情報化動向に関する調査
社）日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会	f	調査	ソフトウェアの市場動向調査
P 社）日本情報システム・ユーザー協会	y	調査	ユーザ企業 IT 動向調査

（エネルギー・運輸系）

石油連盟	w	調査	製品供給統計
電気事業連合会	m	調査	電力需要実績・発受電速報
社）日本ガス協会	m	調査	都市ガス販売量実績
社）全日本トラック協会	q	調査	景況観 f 賃金実態調査
P 社）日本船主協会	y	調査	日本商船船腹統計
N 日本 LP ガス協会	m	調査	受払表
N 社）日本民営鉄道協会	hy	調査	鉄軌道部門実績
N 社）全国乗用自動車連合会	f	調査	都道府県別法人タクシー輸送実績

全国を対象地域とする定期作成民間統計の最近の作成・公表状況（山田）

N社) 日本バス協会	f	調査	バス事業の主要指標
N日本LPガス協会	m	調査	受払表
(金融・証券・商品取引系)			
福岡商品取引所	r	業務	市場価格
東京工業品取引所	d	業務	相場表
東京穀物商品取引所	d	業務	市場価格・相場表
中部商品取引所	d	業務	相場表
大阪商品取引所	d	業務	相場情報
関西商品取引所	d	業務	市場価格
日本証券業協会	w	調査	株券等貸借取引状況表
社) クレジット産業協会	m	調査	クレジットカード動態調査
全国銀行協会	m	調査	預貸金速報
社) 全国地方銀行協会	m	調査	地方経済天気図
社) 日本商品投資販売業協会	m	調査	商品ファンド運用成績
社) リース事業協会	m	調査	リース統計
社) 生命保険協会	m	調査	主要契約状況
社) 証券投資信託協会	m	調査	資産増減状況
社) 商品取引受託債務補償基金協会	q	業務	経営統計季報
信金中金総合研究所	q	調査	全国中小企業景気動向調査
社) 日本損害保険協会	q	調査	元受正味保険料表
社) 全国労働金庫協会	f	調査	仮決算概況
全国銀行個人信用情報センター	f	業務	信用情報件数
社) 証券教育広報センター	3y	調査	証券貯蓄に関する全国調査
P社) 信託協会	m	調査	信託財産調
P社) 第二地方銀行協会	hy	調査	会員行決算
N札幌証券取引所	d	業務	日報
N福岡証券取引所	d	業務	日報
N横浜商品取引所	d	業務	市場価格
N短資協会	d	調査	コール市場レート前月・当月分収録
N損害保険料率算出機構	m	業務	自賠責保険・共済月次統計保険成績統計
N日本デビットカード推進協議会	m	業務	取引実績
N社) 日本証券投資顧問業協会	m	調査	投資顧問業務各種統計
N社) 全国貸金業協会連合会	m	調査	会員店舗数
N社) 金融先物取引業協会	q	調査	金融先物取引の出来高状況

全国を対象地域とする定期作成民間統計の最近の作成・公表状況（山田）

N社) 全国商品取引所連合会	y	調査	出来高推移
N 全国信用情報センター連合会	f	業務	照会・報告件数
(農林漁業系)			
全国農業協同組合連合会	d	業務	鶏卵相場表
財) 全国米穀取引・価格形成センター	m	業務	基本取引の入札結果
全国共済生活協同組合連合会	f	業務	事業成績
P社) 漁業情報サービスセンター	d	調査	産地水揚概況・消費地市場情報
P協同組合日本飼料工業会	f	調査	分配・混合飼料生産量
N社) 日本食肉市場卸売協会	d	業務	豚肉加重平均価格
N社) 全国木材協同組合連合会	m	調査	「景況調査」
N社) 日本食肉格付協会	q	業務	牛枝肉, 出荷県別格付結果
N社) 日本酪農乳業協会	q	調査	牛乳類小売指数(牛乳DI)
N日本ホルスタイン登録協会	y	業務	会員数・登録(証明)件数
N 全国海苔貝類漁業協同組合連合会	y	業務	共販出荷量
N 全国無洗米協会	f	調査	無洗米生産量
(製造業系)			
社) 日本アルミニウム協会	m	調査	圧延品の生産・出荷動向
石油化学工業協会	m	調査	石油化学製品生産実績
日本製紙連合会	m	調査	紙・板紙/需給速報
社) 電子情報技術産業協会	m	調査	国内民生用電子機器統計
社) 日本建設機械工業会	m	調査	建設機械出荷金額統計
社) 日本自動車工業会	m	調査	生産実績・輸出実績
財) 自転車産業振興協会	m	調査	自転車国内販売動向調査
社) 日本レコード協会	m	調査	生産実績
社) 日本玩具協会	m	調査	売上高ランキング
全国マヨネーズ・ドレッシング類協会	m	調査	ドレッシング類生産量
情報通信ネットワーク産業協会	q	調査	CIAJ受注・出荷統計
社) 日本アイスクリーム協会	y	調査	アイスクリームおよび氷菓類販売 物量・金額
日本自動販売機工業会	y	調査	自販機普及台数・自販金額
社) 日本ロジステイクスシステム協会	f	調査	物流システム機器出荷統計
P社) セメント協会	m	調査	都道府県別需要部門別販売高
P社) 日本鉄鋼連盟	m	調査	鉄鋼生産概況
P塩ビ工業・環境協会	m	調査	生産・出荷実績表

全国を対象地域とする定期作成民間統計の最近の作成・公表状況（山田）

P社) 日本電機工業会	m	調査	家庭用電気機器国内出荷実績
P社) 日本ロボット工業会	m	調査	マニピュレータ, ロボット統計生産・出荷実績
P社) 電池工業会	m	調査	携帯電灯, 電池器具生産および輸出実績自主統計表
P社) 日本電気制御機器工業会	m	調査	制御機器出荷自主統計
P社) 日本自動車タイヤ協会	m	調査	タイヤ販売本数
P財) 自転車産業振興協会	m	調査	国内販売動向
P全国クラフト紙袋工業組合	m	調査	部門別出荷実績
P社) 日本造船協力事業者団体連合会	m	業務	共済加入者の推移
Pビール酒造組合	m	調査	月別課税移出数量(会員5社対象)
P可塑剤工業会	m	調査	可塑剤用途別需要実績表
P全国ポリオレフィンフィルム工業組合	m	調査	出荷状況
P社) 日本機械工業連合会	q	調査	機械工業景気動向調査 hy 生産額見直し調査
P日本真空工業会	q	調査	受注・売上高推移
P社) ビジネス機械・情報システム産業協会	hy	調査	事務機械の出荷実績00年までは年周期
P日本製薬工業協会	hy	調査	中間決算の概況と通期見込み
Pスイス時計協会	hy	調査	輸入時計販売動向調査
P日本大衆薬工業協会	hy	調査	消費者意識調査
P日本化学繊維協会	y	調査	ミル消費および最終消費量
P日本接着剤工業会	y	調査	種類別生産量推移・用途分野別出荷量推移
P社) 日本航空宇宙工業会	y	調査	生産・売上高実績
P社) 日本時計協会	y	調査	日本の産業(生産動向)
P社) 日本包装機械工業会	y	調査	包装機械及び荷造機械需要先別推移
P社) 日本分析機器工業会	f	調査	分析機器生産高・輸出高
P社) 日本アミューズメントマシン工業協会	f	調査	AM産業界実態調査(全日本アミューズメント施設営業者協会連合会・日本SC遊園協会と共同)
P社) 日本電気計測工業会	f	調査	正会員生産高・輸出高
P社) 日本自動認識システム協会	y	調査	自動認識市場統計調査
P社) 日本冷凍食品協会	y	調査	品目別生産量・金額
P社) 日本缶詰協会	y	調査	生産数量(非会員も対象)
Pビルディング・オートメーション協会	y	調査	システム納入数
P日本自動車機械器具工業会	f	調査	自動車用機械器具生産実績

全国を対象地域とする定期作成民間統計の最近の作成・公表状況（山田）

P 日本保健医療情報システム工業会	f	調査	売上高調査
P エポキシ樹脂工業会	q	調査	需要実績
N 社) 日本機械設計工業会	w	業務	アクセス数報告
N 中) カメラ映像機器工業会	m	調査	生産出荷実績表（02年設立）
N 社) 日本産業機械工業会	m	調査	最近の受注・契約状況
N 社) 日本冷凍空調工業会	m	調査	エアコンの国内出荷実績
N 社) 日本ねじ工業協会	m	調査	ねじ生産実績推移
N 社) 日本工作機械工業会	m	調査	受注統計
N 社) 日本半導体製造装置協会	m	調査	BBレシオ（Book-to-Bill）速報値
N 社) 日本パスタ協会	m	調査	国内生産量
N 社) 日本塗料工業会	m	調査	業況観測アンケート
N 日本マーガリン工業会	m	調査	「食用加工油脂生産統計」
N 日本ソーダ工業会	m	調査	ソーダ工業薬品需給表
N 日本金属熱処理工業会	m	調査	金属熱処理加工月報
N 社) 日本工業炉協会	m	調査	工業炉機種別受注高
N 日本ハム・ソーセージ工業協同組合	m	調査	食肉加工品生産数量
N 超硬工具協会	m	調査	超硬工具生産・出荷統計
N 全国生コンクリート工業組合連合会	m	調査	生コンクリートの出荷実績
N 社団法人日本アスファルト合材協会	m	調査	アスファルト合材製造数量
N 塩化ビニール管・継手協会	m	調査	生産出荷実績表
N キッチン・バス工業会	m	調査	自主出荷統計
N 住宅設備システム協会	m	調査	設備ユニット等出荷台数
N インターホン工業会	m	調査	インターホン用途別生産統計
全国鉄鋼販売業連合会	m	調査	業況アンケート
N 社) 日本工作機器工業会	m	調査	生産販売統計
N 社) 日本産業車両協会	m	調査	フォークリフト統計
N 社) 日本アルミニウム合金協会	m	調査	生産実績
N 日本ホース金具工業会	m	調査	需給調査
N 全国厚板シヤリング工業組合	m	調査	鋼板流通調査
N 日本角底製袋工業組合	m	調査	紙袋生産数量
N 社) 日本エルピーガス供給機器工業会	m	調査	生産統計
N 社) 日本農業機械工業会	m	調査	生産・出荷実績
N 日本伸銅協会	m	調査	品種別需要部門別出荷
N 社) 日本溶接容器工業会	m	調査	生産本数状況表
N 社) 日本パスタ協会	m	調査	国内生産量
N 社) コンクリートポールパイル協会	m	調査	出荷実績

全国を対象地域とする定期作成民間統計の最近の作成・公表状況（山田）

N 発泡酒の税制を考える会	m	調査	発泡酒市場動向レポート
N 社) 日本シャッター・ドア協会	m	調査	製品別出荷数量
N 日本小型工作機械工業会	q	調査	受注高統計
N 日本木材防腐工業組合	q	調査	防腐木材生産量
N 社) 日本陸用内燃機関協会	q	調査	生産実績推移（会員企業，販売経路）
N 日本自動車部品工業会	hy	調査	経営調査
N 中) 日本壁装協会	hy	調査	壁紙の生産・出荷量
N 社) 日本計量機器工業連合会	hy	調査	計量 計測 機器の生産状況
N 社) 日本記録メディア工業会	y	調査	DVD メディア消費者調査
N 日本補聴器工業会	y	業務	講習会
N 日本電線工業会	y	調査	輸出 受注 実績
N パルプモールド工業会	y	調査	生産量・原料使用量
N 社) 日本芳香族工業会	y	調査	B T X 各社 別生産能力
N 社) 日本厨房工業会	y	業務	厨房設備機器展
N 全国味噌工業協同組合連合会	y	調査	容器別出荷数量
N 日本ジャム工業組合	y	調査	ジャム類国内生産量
N 日本ウレタン建材工業会	y	調査	出荷数量
N ペットフード工業会	y	調査	犬猫飼育率全国調査
N 日本防音床材工業会	y	調査	防音床材の出荷統計
N 社) 日本衛生材料工業連合会	y	調査	生産統計
N 社) 新金属協会	y	調査	高純度シリコンの生産
N 社) 日本植物油協会	y	調査	植物油に関する主婦調査結果発表
N 日本機械鋸・刃物工業会	y	調査	機械鋸・刃物生産・出荷統計
N 全国自動ドア協会	y	調査	据付台数
N 日本冷凍めん協会	y	調査	生産食数およびメーカー出荷額
N 電気硝子工業会	y	調査	電気硝子品目別統計
N 社) 日本鉄道車輛工業会	y	調査	生産推移統計
N 日本弗素樹脂工業会	y	調査	ふっ素樹脂製品の品目別出荷額
N バイオインダストリー協会	y	調査	バイオベンチャー統計調査
N 日本ガラスびん協会	y	調査	ガラスびんの出荷量
N 日本建築仕上材工業会	y	調査	建築用仕上塗材生産数量
N 社) ソーラーシステム振興協会	y	調査	ソーラーシステム設置台数
N 社) 日本舟艇工業会	y	調査	マリン商品出荷統計速報
N 全国清涼飲料工業会	y	調査	ソフトドリンク統計
N 日本接着剤工業会	y	調査	接着剤種類別生産量
N 社) 日本造船工業会	y	調査	船舶部門売上高

全国を対象地域とする定期作成民間統計の最近の作成・公表状況（山田）

N24時間風呂協議会	f	調査	「24時間風呂」出荷台数
N全日本印刷工業組合連合会	f	調査	経営動向実態調査
N社）日本ダイカスト協会	f	調査	受注動向アンケート
全国コイルセンター工業組合	f	調査	受払い統計
N鉄鋼スラグ協会	f	調査	鉄鋼スラグ統計
N社）日本ガス石油機器工業会	f	調査	販売実績
N建築ガasket工業会	f	調査	建築用ガasket生産実績統計
N日本GRC工業会	f	調査	生産・出荷統計（会員会社分）
N社）日本食品機械工業会	f	調査	食品機械統計
N日本暖房機器工業会	f	調査	自主統計
N社）日本冷凍空調設備工業連合会	f	業務	フロン回収実績
N社）日本サッシ協会	f	調査	ビル用建材使用状況調査
Nフリーアクセスフロア工業会	f	調査	全国出荷面積
N合成スラブ工業会	f	調査	生産実績
N日本床暖房工業会	f	調査	販売実績
N日本鉄塔協会	f	調査	鉄塔・鉄構受注実績表
(環境・リサイクル系)			
社）日本鉄リサイクル工業会	m	調査	スクラップ価格推移
P社）日本鉄源協会	w	調査	鉄スクラップ価格モニター調査
P財）日本容器包装リサイクル協会	m	業務	収集量・引取量・再商品化量
P社）産業環境管理協会	2m	業務	EMS審査員登録者数
PPETボトルリサイクル推進協議会	y	調査	PETボトル用PET樹脂の用途別需要推移
N財）古紙再生促進センター	m	調査	古紙需給統計
N小形二次電池再資源化推進センター	m	業務	リサイクル実績
Nスチール缶リサイクル協会	y	調査	スチール缶再資源化重量
N発泡スチロール再資源化協会	y	調査	リサイクル実績
Nガラスびんリサイクル促進協議会	y	調査	回収量
N財）家電製品協会	f	調査	リサイクル実施状況
N全国牛乳容器環境協議会	f	調査	紙パックのリサイクル率
N社）プラスチック処理促進協会	f	調査	廃プラスチック処理に関する自治体調査
Nアルミ缶リサイクル協会	f	調査	リサイクルデータ

全国を対象地域とする定期作成民間統計の最近の作成・公表状況（山田）

（建設・不動産系）

社）日本建設業団体連合会	m	調査	受注実績調査 f 受注見通し調査
社）不動産協会	m	調査	マンション供給動向調査
財）不動産流通近代化センター	m	業務	指定流通機構の物件動向
社）住宅生産団体連合会	q	調査	住宅業況調査 q 経営者の住宅景況感調査
社）海外建設協会	f	調査	海外建設受注実績調査
P 財）日本住宅リフォーム・紛争処理支援センター	y	業務	相談統計
P 社）不動産流通経営協会	y	調査	不動産流通業に関する消費者動向調査
N 建設業保証 3 社（団体名なし）	m	調査	公共工事請負金額
N 財）日本賃貸住宅管理協会	4m	調査	賃貸住宅市場動向調査
N 社）プレハブ建築協会	y	調査	“信頼される住まいづくり” アンケート調査
N 社）プレストレスト・コンクリート建設業協会	y	調査	受注実績
N 社）日本電設工業協会	f	調査	電気工事の受注調査
N 社）日本道路建設業協会	f	調査	施工実績の調査結果

（流通・貿易系）

日本百貨店協会	m	調査	全国百貨店売上高概況
社）日本自動車販売協会連合会	m	調査	新車販売台数・中古車登録台数
社）日本通信販売協会	m	調査	売上高調査
社）日本貿易会	hy	調査	12 商社業績
社）日本 DIY 協会	y	調査	DIY 小売業実態調査
P 日本自動車輸入組合	m	調査	輸入車新規登録台数
P 社）全国軽自動車協会連合会	m	調査	新車販売速報・確報
P 日本工作機械販売協会	q	調査	工作機械・FA 流通動態調査
P 社）日本ショッピングセンター協会	y	調査	我が国 SC の現況
P 社）全国石油協会	y	調査	SS 経営実態調査（1975 年～）
N 日本チェーンストア協会	m	調査	チェーンストア販売統計
N 日本フランチャイズチェーン協会	m	調査	コンビニエンスストア統計
N 日本船舶輸出組合	m	調査	輸出船契約実績
N 自動車用品小売業協会	m	調査	月次売上
N 日本織物中央卸商業組合連合会	m	調査	流通動態調査
N 日本羊腸輸入組合	m	業務	組合検査依頼受付
N 全国石油業協同組合連合会	q	調査	消費者アンケート
NT11 型パレット共同利用推進会	y	調査	納入枚数・会員数推移表

全国を対象地域とする定期作成民間統計の最近の作成・公表状況（山田）

N ジャパンライトアロイホイールアソシエーション	f	調査	販売実績統計
N 社) 日本たばこ協会	f	調査	紙巻たばこ販売実績
(サービス系)			
社) 日本フードサービス協会	m	調査	外食産業市場動向調査
財) 日本軽種馬登録協会	m	調査	馬名登録頭数
全国遊技事業協同組合連合会	y	調査	全国遊技場店舗及び機械台数
社) 日本マーケティング・リサーチ協会	y	調査	経營業務統計実態調査
社) 日本自動車整備振興会連合会	f	業務	認証事業場・検査員数
全国カラオケ事業者協会	f	調査	カラオケ機器売上額
社) 全国地質調査業協会連合会	f	調査	発注機関別地質調査事業量
社) 全国ビルメンテナンス協会	f	調査	実態調査
P 社) 海外コンサルティング企業協会	f	調査	海外コンサルティング業務受注実績調査
P 社) 日本音楽著作権協会	f	業務	使用料等徴収実績
N 社) 航空貨物運送協会	m	調査	航空貨物取扱実績
N 社) 日本人材派遣協会	q	調査	労働者派遣事業統計調査地域別
N 社) 日本ゴルフ場事業協会	y	調査	ゴルフ場数, 延利用者数, 利用税額
N 社) 日本映画製作者連盟	y	調査	全国映画概況
N 社) 映画産業団体連合会	y	調査	劇場用映画 TV 放映統計
N 全国公私病院連盟	y	調査	病院運営実態分析調査
N 社) 全日本病院協会	y	調査	病院経営調査
N 日本カラーラボ協会	y	調査	デジカメプリント受注調査結果
N 社) 日本 CRO 協会	y	調査	業績
N 財) エンジニアリング振興協会	y	調査	受注・売上・受注残に関する実績統計
N 社) 日本メディカル給食協会	f	調査	登録受託施設数・病床数
N 社) 日本ビルディング協会連合会	f	調査	ビル実態調査
(業界横断全国団体)			
日本商工会議所	m	調査	早期景気観測調査 (1989年4月～)
社) 経済同友会	q	調査	景気定点観測アンケート調査
社) 日本経済団体連合会	y	調査	定期貸金調査
財) 経済広報センター	y	調査	生活者の“企業観”に関するアンケート
日本インベスター・リレーションズ協議会	y	調査	IR 活動の実態調査

全国を対象地域とする定期作成民間統計の最近の作成・公表状況（山田）

社）企業メセナ協議会	f	調査	メセナ活動実態調査
P 全国中小企業団体中央会	m	調査	月次景況調査
P 全国商工会連合会	m	調査	小規模企業景気動向調査
P 中小企業家同友会全国協議会	q	調査	景況調査
P 全国商工団体連合会	hy	調査	営業動向調査
P ベンチャーエンタープライズセンター	f	調査	ベンチャーキャピタル等投資動向調査
P 社）日本在外企業協会	2y	調査	海外・帰国子女教育に関するアンケート
N web 広告研究会	y	調査	企業ホームページ運営状況

③労働団体・関係研究機関

財）連合総合生活開発研究所	hy	調査	勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート
日本労働組合総連合	y	調査	雇用実態調査
全国労働組合総連合	y	調査	年末一時金の集計
全国印刷出版産業労働組合総連合会	f	調査	春闘賃上げ要求・回答状況
P 全国私立学校教職員組合連合	hy	調査	学費滞納状況調査
P 国民春闘共闘委員会	f	調査	年末一時金集計
N 日本医療労働組合連合会	f	調査	賃金・労働時間等実態調査
P 全日本運輸産業労働組合連合会	y	調査	賃金・労働条件に関する実態調査
P 全日本電機・電子関連産業労働組合連合会	y	調査	生活実態調査

④その他の団体（政府・地方自治体系／純民間系）

（政府・地方自治体系）

商工組合中央金庫	m	調査	中小企業月次景況観測
国民生活金融公庫（旧国民金融公庫）	m	調査	全国小企業月次動向調査結果
日本貿易振興機構	m	調査	アジア・クイック DI 調査
財）日本木材総合情報センター	m	調査	木材荷動き動向調査
NHK 放送文化研究所	m	調査	政治意識月例調査
財）地方債協会	m	調査	地方債月別会計別発行額
農畜産業振興機構（統合）	q	調査	糖種別販売量
中小企業基盤整備機構（統合）	q	調査	中小企業景況調査
住宅金融公庫	q	調査	住宅市場価格調査（以前は hy）
中小企業金融公庫	q	調査	中小企業景況調査
農林漁業金融公庫	hy	調査	食品産業動向調査・木材産業動向調査
日本政策投資銀行（旧日本開発銀行）	hy	調査	設備投資計画調査時期変更

全国を対象地域とする定期作成民間統計の最近の作成・公表状況（山田）

金融広報中央委員会	y	調査	家計の金融資産に関する世論調査
社）日本図書館協会	y	調査	日本の図書館統計
財）データベース振興センター	y	調査	データベース・サービス実態調査
日本宝くじ協会	f	業務	発売実績
国際協力銀行（旧日本輸出入銀行）	f	調査	海外直接投資アンケート
中央畜産会	f	調査	先進経営調査
P財）石油情報センター	w	調査	石油製品市況週動向調査
P情報処理推進機構	m	業務	ウイルス・不正アクセスの届出状況
P国際研修協力機構	m	業務	外国人研修生・技能実習生統計
P農林漁業信用基金	hy	調査	林材業の業況動向調査
P財）日本食肉消費総合センター	hy	調査	食肉消費動向消費者調査
P財）省エネルギーセンター	y	調査	省エネルギー対策調査
P産業基盤整備基金	f	業務	保証残高の年度別推移
P国際協力機構	f	業務	「研修中・派遣中及び累計」人数実績
P財）共用品推進機構	f	調査	共用品市場規模調査
N経済企画協会	m	調査	ESPフォーキャスト調査
N社団法人国民健康保険中央会	m	業務	国保連合会審査支払業務統計
N中小企業基盤整備機構	q	調査	中小企業景況調査
N高圧ガス保安協会	f	調査	液化石油ガス関係事故年報
N全国信用保証協会連合会	f	業務	「保証実績」
独立行政法人水産総合研究センター	f	調査	栽培漁業種苗生産，入手・放流実績調査
N社会保険診療報酬支払基金	f	業務	審査統計
N全国簡易水道協議会	f	調査	全国簡易水道統計
N全国市議会議長会	f	調査	議員報酬などに関する調査
N全国市長会	f	調査	訴訟の係属状況に関する調査

（純民間系）

社）日本薬剤師会	m	調査	処方せん受取状況
日本生活協同組合連合会	m	調査	生計費調査
社）日本看護協会	y	調査	看護職員需給状況調査
社）日本自動車連盟	y	調査	シートベルト着用状況全国調査
社）日本臓器移植ネットワーク	y	業務	移植関連データ
大学生協同組合連合会	y	調査	学生の消費生活に関する調査
財）生命保険文化センター	3y	調査	生命保険に関する全国実態調査
P農林中央金庫	m	調査	全国JA貯金・貸出金残高速報
P財）光産業技術振興協会	y	調査	国内生産額調査

全国を対象地域とする定期作成民間統計の最近の作成・公表状況（山田）

P財) ソフトウェア情報センター	y	業務	プログラム登録申請状況
P財) 助成財団センター	y	調査	助成活動に関する実態調査
P健康保険組合連合会	f	調査	健康保険組合収支予算
N財) エイズ予防財団	m	調査	HIV感染者及びAIDS患者報告数
N財) 日本炭酸飲料検査協会	m	業務	炭酸飲料の容器・容量別JAS格付数量
N社) 日本家畜人工授精師協会	q	調査	乳用牛への黒毛和種の交配状況
N社) 日本監査役協会	hy	調査	インターネット・アンケート
N全国理容生活衛生同業組合連合会	y	業務	毛髪相談室・相談データ
N社) 日本私立大学連盟	f	調査	加盟大学の財務状況の概要
N厚生年金基金連合会	f	調査	資産運用実態調査
N財) 日本ライフセービング協会	f	調査	パトロール統計
N財) 日本盲導犬協会	f	調査	実働犬数
N社) 日本広報協会	f	調査	市区町村広報広聴実態調査
N日本行政書士会連合会	2y	調査	報酬額統計調査